令和5年度 静岡県立大学社会人学習講座

ChatGPT を活用した英語ライティング

本講座では「AI と共に成長する」ことをテーマに、受講者の英語力向上を目指します。大規模な自然言語生成 AI モデル、特に OpenAI が開発した ChatGPT を実際に使いながら、英語ライティングの強力なパートナーとして活用する方法を一緒に探求していきます。

初級編では、日本語から英語への翻訳、英文メールへの返信時における AI の利用とその課題 について考察します。中級編では、自分で書いた英文の添削や推敲、シチュエーションに応じた 表現の選択に焦点を当てます。時間が許す限り、英語学習における他の活用方法も紹介します。

自動翻訳機能ツールとして使うだけでなく、ChatGPT の能力を最大限に引き出し、自分の英語ライティングスキルを新たなレベルに引き上げるための具体的な手法を一緒に学んでいきましょう。

*当日は PC を持参してください。ChatGPT のアカウント登録を済ませておくとスムーズです。

講義スケジュール

9月9日(土)

13:00-14:30 初級編·中級編

14:40-16:10 実践編

【対象・おすすめの方】 英語 ライティングの スキルアップを目指 す方

講師紹介



藤森 敦之 (ふじもり あつし)

静岡県立大学言語コミュニケーション研究センター 教授 ブリティッシュ・コロンビア大学言語学研究科博士課程修了 研究分野:第二言語習得研究、言語学(統語論インターフェース)、実験言語学

会場

静岡県立大学 草薙キャンパス(住所:静岡市駿河区谷田 52-1) 一般教育棟 3 階 STUDIO(2310講義室)

受講料·定員

3.920 円 15 名程度 申込人数が一定数に達しない場合、開催を中止することがあります。

申込締切

令和5年8月30日(水) 講座申込は定員になり次第締め切らせていただきます。 定員に余裕がある場合は締切日を延長することがありますのでお問い合わせください。

【お問合せ・お申込み】地域経営研究センターまで。 受講には事前にお申込みが必要です。 ホームページ上のフォームから、または本紙裏の受講申込書をご利用ください。

静岡県立大学地域経営研究センター

住所: 〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL: 054-264-5400 FAX: 054-264-5402 / E-mail: crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ⇒ https://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/

社会人学習講座の最新情報・詳細は地域経営研究センターホームページをご覧ください。



静岡県立大学社会人学習講座受講申込書

地域経営研究センター 社会人学習講座 事務局 宛 私は、「静岡県立大学社会人学習講座」で開講される次の講座を申し込みます。

1. 受講申込科目

会 場	講座名	申込締切
静岡県立大学 草薙キャンパス	ChatGPT を活用した英語ライティング	令和5年8月30日(水)

2. 申込受講者情報

以下項目にご記入・ご入力いただき、下記受付へメール・FAX・郵便などで送付してください。メール・FAX にて返信いたします。 申込後1週間たっても返信がない場合は、お手数ですが地域経営研究センターまでお問合せください。

中区域「週間にプースで場合は、の子女ですが地域性的元ピンターようの同古ピースにいる		
(ふりがな) 氏 名	(
資 料 送 付 先 住 所	〒 — (自宅 · 勤務先 · その他)	
TEL		
FAX		
携帯電話		
E-mail アドレス	@	
連絡先指定	連絡は通常電子メールで行います。予め、地域経営研究センターからのメールが受信できるように設定をお願いします。その他にご希望の連絡方法がある場合は以下に〇をつけてください。 TEL ・FAX ・ 携帯電話 ・ その他 ()	
所 属		

3.	受講申し込み理由、講座へのご希望等あればご自由にご記入ください。講座の参考にさせていただきます。

< 問合せ・申込書 受付 >

記入日: 令和 年 月 日

静岡県立大学 地域経営研究センター

住所:〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL:054-264-5400 FAX:054-264-5402 / E-mail:crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ URL⇒https://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/

個人情報のお取り扱いについて

ご記入いただいた情報は、静岡県立大学地域経営研究センターにて正確に管理し、本講座もしくは地域経営研究センター事業に 関する目的以外の利用はいたしません。また、申込者の同意がある場合及び行政機関などから法令等に基づく要請があった場合 を除き、第三者への提供又は開示をいたしません。